

## 第2回 「奈良県経済産業雇用振興会議」 会議録概要

日時：平成25年6月11日 14:00～16:00

場所：奈良県新公会堂 会議室3・4

### ■日本政策金融公庫奈良支店 山本支店長

- ・雇用の振興を推進していくには創業支援は重要であり、創業予定者を発掘し、丁寧に支援していくことが大切。
- ・県内には複数の創業支援機関が存在し、相談内容によってどの支援機関に相談するのがベストなのか分かりづらい。
- ・奈良県産業振興総合センターを核として、各支援機関がネットワーク化しながらそれぞれの強みを生かすことのできる体制「奈良県創業推進タスクフォース“TeamNara”」（仮称）を整備し、県全体の創業支援の総合力を向上させる。

### ■近畿経済産業局 小林局長

- ・創業支援のワンストップサービス化が大切であり、県の機関を中心としてワンストップサービス化するというのもひとつ大きな方法。
- ・既存の企業が、今までと違う新しい方向で事業を展開しようとする、第2創業的な企業に対しても支援を行い、育てていくような仕組みが必要。このような企業はポテンシャルティが高いと考える。

### ■日本経済新聞社大阪本社 宮本編集局長

- ・新しく起業するのは大変に難しいことであり、何の因果関係もないところから突然成功事例が出るのはあまりないと考える。
- ・創業を後押しする人材、つまり創業に関する目利きとか伯楽などの人材育成やそのようなシステム構築をすることが大切。
- ・県おこし、村おこしは同じようなプロジェクトが多いので、どこにもないコンセプト、奈良特有の古い都でしかできないようなものを作ることが大事。
- ・昔、アメリカ大統領が橿原市に店舗視察に来たが、あれは日本の閉鎖性を打破しようという狙いがあった。現在TPPが議論されていることから、先駆けて解放すべきところがないかを着目すべき。

### ■NHK奈良放送局 泉谷局長

- ・奈良県は女性の就業が少なく、県内総生産が低い原因もその1つと考えられるのであれば、女性が働きたくなる産業を創生するのが重要。
- ・リビングサイエンスなど既存事業の軸線上にプラスして、女性の意識をくすぐるようなキーワードを出し、女性の客を呼ぶために女性の雇用を広げていく方向で全体のパッケージイメージを作るべき。
- ・奈良県は宿泊施設が少ないと言われるが、「小さな宿をしたい。」という若者は多く、そういう人達を受け入れるプラットフォームを作って、どんどん受け入れれば、

新しい宿泊客を引っ張ってくると思われる。少しエッジの効いた支援、ベクトルをいくつか絞った支援が良い。

■日本銀行 大阪支店 山口営業課長

- ・奈良県の女性の就業率は全国ワースト1位である一方で、大学・短大の進学率は上位にあり、逆にこのメリットを活用する余地が大きい。職住接近型は、女性の働きやすい環境を整備すると同時に、男性が子育てできる状態にする意味でも重要。
- ・産業の活性化には、活力が生まれにくい経済中でも成長しているような産業をこの機会に取り込んでいくのが近道。私見になるが、たとえば、県外からもどんどん高齢者にきていただけるような、魅力あふれるサービスを医療機関等とタイアップして提供することなども、チャンスがあると思う。

■奈良労働局 小松局長

- ・女性の就業率やM字カーブの問題を解消していくためには、県内企業で職住接近型の雇用確保が重要であり、そのためには、地元で女性が働きやすい制度や施設の整備が必要。また、単にやっているだけでなく、アピールすることが重要。
- ・高学歴な女性がたくさんいるので、こういった方々を地元で採用すれば経済の活性化にもなる。
- ・大阪と比べ当初の給料は安いかもしれないが、キャリアアップを図ることにより、生涯的な賃金を考えれば奈良で働くほうが有利であることアピールすることも大事。

■奈良県商工会連合会 中井会長

- ・奈良県の山林面積は約7割（うち約6割が人工林）を占めている。そのほとんどが南部に集中するが、南部の人口が減少し活気がないのは、山林に元気がないということ。
- ・銀行からお金を借りる場合、宅地などは担保として認められるが、立派に育てた山林が担保にならない状態。
- ・日本の国は農林業が衰退するとその県は崩壊すると言われるくらいに林業は大切。遷宮のあった伊勢神宮のように、立派に木材を活用していただければ吉野も活気づく。県には引き続き山林や水資源を活用する施策を期待する。

■荒井知事

- ・創業しやすい環境整備の必要性を再認識したところ。また、創業の勢いが無いと感じており、金融緩和・円滑化だけでなく、直接的な刺激がないと創業は増えないのではないかと感じている。
- ・奈良には理科系の総合大学がなく、奈良先端科学技術大学院大学はあるが、地元の産業との「産学連携」というところまでは至っていない。大学での研究がどのように奈良で展開されて、創業の刺激になるかというのも課題。
- ・「奈良は土地代が高くて、なかなか商売にならないので、大阪で商売する。」と聞

くが、どのような環境整備が必要か、行政で何かすべきことがないかと思い、新しく商売ができる場所の提供などができないかも考えている。

- ・金融が少し保守的で「金を貸してもらえない」という話を聞く。また、事業への出資についても、融資の話にはなっても出資とはなかなかならない。
- ・お話を聞いていく中でいろいろと見え、県がやるべきことが分かれば、新しい産業分野の起業のインキュベートを県がやってもいいと考えている。
- ・本県では保育園の整備は割と進んでいるので、女性の就業率が低いのは、他の要因があるのではと考える。
- ・地域経済の活性化に向けての指標や道筋が無いように思うが、進んでいる県は意欲をもって実行されている気がしている。
- ・南和地域の復旧は全体的に遅れているが、地域特性が別れている奈良において、北和地域の大阪に通勤している方にとって「山を助けよう」といった状況はまだ遠いのではと思っており、行政機関でできることが上手く見つければと思っている。

#### ■明治大学 伊藤教授

- ・今日の会議においては、「観光産業をどうするか」と「地元の資源をどうやって産業化していくか」というのが大きな課題で、その中で例えば創業支援とか、リビングサイエンスなどといった産業をどう集積するかということが検討課題。
- ・奈良には、観光資源はたくさんあるが、産業化していない。それは、第1次産業第2次産業と第3次産業の観光とが結び付いていないのが原因。結び付けることによって限界性も出て、立派な産業化に結びつく。
- ・「既得権益と規制が観光を縛っているのでは？」というイメージもある。既得権益や規制をきちんと見直すと、観光産業というのが姿を現してくるのではないか。

#### ■読売テレビ放送 伝川専務取締役

- ・平均の消費支出額が全国3位であり、貯蓄額も高いことから、内発的で県内で好循環があると推測する。しかし、自己循環的な経済だけではどうしても発展性がないので、外部の循環と結び付けることが重要。
- ・外部の資金を入れるとすると、製造業はなかなかインフラ整備が難しいので、サービス業、とりわけ観光を柱としたソフト事業に取り組むべき。

#### ■近畿経済産業局長 小林局長

- ・県庁周辺の奈良町のあたりは、まだ集積度は低いですが、特徴のあるお店もかなり出来て、ポテンシャルがある。若い方の創業を地域は広げすぎず、こういったエリアで一点集中的に支援をするようなことから始めてはどうか。
- ・他府県と同じことをやってもその差は埋まらないのであれば、他の県がやっていないことを徹底的にやることをスローガンにしてはどうか。
- ・外国人観光客に対するおもてなしに徹底的に力を入れる、あるいは女性の活用に徹底的に力を注ぐなど、特徴的なことを行って、それを全国に発信していくことで地道ではあるが徐々に効いてくるのではないか。